

地元の味、ホッとするね！



大井幼稚園にて



大井町 議会だより

第4回定例会 P 2
条例案や補正予算案を可決
一般質問 ここが聞きたい P 6
6人が町政を問う！
議会活動報告 P10
ぎかいCAFE開催など

町のこの人あの人 P12
スポーツで地域とつながり、
仲間との絆を大切にしていきたい
馬場地区

たかはし とし お
高橋 俊雄さん

E-mail gikai@town.oi.kanagawa.jp

URL <https://town.oi.kanagawa.jp/site/gikai/>

この広報は、再生紙を使用しています。

第6次総合計画後期基本計画を可決

まちづくりは、新たなステージへ

第4回定例会
12月2日～4日

会議内容	総合計画	条例	協議	補正予算
1件	5件	4件	6件	ほか

総合計画

大井町第6次総合計画 後期基本計画

(賛成11・反対1)

＊本町の第6次総合計画の後期5年間に定める施策の方向を定めるものであり、町議会基本条例及び自治会基本条例の規定に基づき議会の議決を求めるもの



性的マイノリティの社会運動を象徴する旗「レインボーフラッグ」

問 パートナーシップ宣誓制度の推進を追加した理由は。

答 県でも同様の制度ができるよう働きかけをするなど、新たに計画に位置付け、積極的に事業を進めるため。

問 計画の策定に際しては、人口減少や社会保障費の増加、公共施設の老朽化などの今後の財政状況を考慮しているのか。

答 取捨選択をしていった中で戦略事業を掲げている。

問 前期基本計画に対する町長の評価は。

答 0点とは言わないが、思ったようにできなかった。

問 新しい項目が8つ増えているが、これまでのやり方で目標を達成できるのか。

答 実施計画の中でローリングをかけていき、どのような形が今

の時代に即しているかを考えながら、取り組んでいく。

問 情報発信ツール数の目標値が増えている理由は。

答 情報発信ツールは多様化しており、今後5年間でSNSの充実を図っていくため。

問 御殿場線の運行数の目標が現状維持になっているが、そこから一歩進んだ考えは。

答 利用者が少ない現状ではあるが、高齢化の進展に伴い公共交通の重要性は増しているため、公共交通計画の改訂に向けて議論を進めていく。

問 自治会担当職員制度について、これまでの取組みと今後の展望は。

答 自治会担当職員制度については、地域の課題把握に努めており、

第4回定例会

答 今後とも地域包括支援センターにおける相談業務の充実に努めていく。

問 自治会加入率の目標値が68%となっているが、これを実現するための方策は。

答 まちづくりや自治会の活動について広く情報発信することで加入率を少しでも上げていく。

問 あしがらジビエの販路拡大が新規に挙げられているが、今後の課題は。

答 安定供給が課題となっている。

問 ジビエを学校給食に取り入れる考えは。

答 実施計画を策定する際に検討していく。

問 家庭内における介護の負担軽減についての具体的な記載が必要ではないか。

答 今後とも地域包括支援センターにおける相談業務の充実に努めていく。

条 例

大井町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
(賛成10・反対2)

*児童福祉法の規定に基づき、乳児等通園支援事業いわゆる「こども誰でも通園制度」に係る設備及び運営の基準を定める必要があるため条例を制定するもの

問 利用時間の拡大を視野に入れるなど、本来の制度の目的に沿った運営になるように条例を制定すべきでは。

答 子ども誰でも通園制度については、国が全市町村での導入を決



ジビエ販路拡大の核となる「あしがらジビエ工房」

定した制度であって、実際に運用していく中で課題があれば、国に對し要望していく。

答 制度として全国的に相互利用が可能になると認識している。

問 保育園留学によって他自治体へ転出するケースを懸念して、行政区域内での利用に限定している市町村もあるが、考えは。

答 保育園留学によって他自治体へ転出するケースを懸念して、行政区域内での利用に限定している市町村もあるが、考えは。

督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例
(賛成全員)

*全庁的に督促手数料を廃止するため、所要の改正を行うもの

大井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例
(賛成11・反対1)

*条例で引用する児童福祉法の条項等が改正されたため、所要の改正を行うもの

問 本町における地域限定保育士の数は。

答 国家戦略特区制度による地域限定保育士は1名と認識している。

大井町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(賛成全員)

(賛成全員)

*省令の改正により、母子保健法上の健康診査を利用開始時等の健康診断とみなすことが可能となったため、条例の一部を改正するもの

問 この改正によって、受けるべき大事な健診が省かれるなどの問題は生じないか。

答 この改正は、保護者の負担を軽減するもので、過去の健診等の結果を用いることができることとなる。

大井町社会教育委員条例の一部を改正する条例
(賛成全員)

*社会教育委員の定数を見直すなどの改正を行うもの

協 議

小田原市と大井町との証明書等の交付等に係る事務の委託の廃止に関する協議
(賛成全員)

南足柄市と大井町との証明書等の交付等に係る事務の委託の廃止に関する協議
(賛成全員)

大井町と松田町との証明書等の交付に係る事務の委託の廃止に関する協議
(賛成全員)

大井町と箱根町の証明書等の交付等に係る事務の委託の廃止に関する協議
(賛成全員)

*いずれも当該市町との間で実施している広域証明発行サービスの廃止について、それぞれ協議を行うために議会の承認を求めるもの

補正予算

一般会計(第3号)

(賛成全員)

*歳入は、各種補助金の交付決定額等の増減額を計上。歳出は、職員給与費等の増減額や緊急性のある事業に係る経費を計上

問 上大井小学校の修繕料(漏水修理)について、児童への影響はないか。

答 屋内消火栓の系統で、水道水への影響はなく、特に問題はない。

問 道路維持工事費の執行残を減額するが、まだ修繕すべき箇所があるのでは。

答 小規模な補修は修繕費で対応し、工事請負費については計画的に進めている。

問 障害者支援事業費の負担金88万8千円の増額要因は。

答 県の補助事業の見直しにより、就労相談員の配置事業が追加されたため。

問 公園管理委託料1200万円の減額理由は。

答 管理・芝刈りなどの委託料が、低額で落札されたため。
仕様書どおりの作

業が行われ、金額に見合う内容となっているか。

答 作業の確認と検査を実施しており、仕様書どおりに工事ができているため問題はない。

問 不動産売却収入について、売払に至った経緯、理由、具体的な面積は。

答 進入路の隅切り部分が欲しいという要望があり、町が所有する不動産約10・06平方メートルを売却した。

国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

(賛成全員)

*職員の給与条例の改定に伴い、歳入歳出ともにその所要額を計上し、歳出においては、事業実績に基づき国庫への返納金について計上するもの



より親しまれる公園へ。今後の管理体制に注目！

もの

水道事業会計補正予算(第2号)

(賛成全員)

*給与改定に伴う人件費等の増額を計上するとともに、給水費や設備の更新工事にかかる所要額を計上するもの

公共下水道事業会計補正予算(第2号)

(賛成全員)

*給与改定に伴う人件費の増額を計上するとともに、管渠費や総係費の増額を計上するもの

大井町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

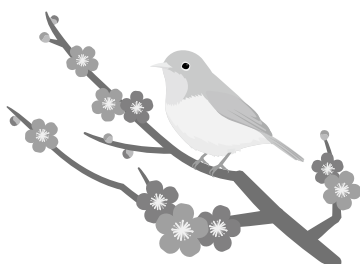
(賛成全員)

*職員の給与条例の改定に伴い、歳入歳出ともに、その所要額を計上するもの

介護保険特別会計補正予算(第3号)

(賛成全員)

*人事異動及び職員等の給与条例の改定に伴い、歳入歳出ともに、その所要額を計上するもの



第2回臨時会・審議議案と結果

第2回臨時会

11月20日

会 議 内 容
条 例 2 件

条 例

大井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*人事院勧告を勘案し、職員の給与を改定するもの

問 通勤手当の片道5キロ未満、10キロ未満の区分が改正されなかった理由は、

答 人事院勧告どおりの改定で、民間との開きがなかったためと考えられる。

問 改正による人件費の影響額は。

答 およそ1500万円ほどの増と見込んでいる。

問 改定による予算総額に占める人件費の割合は。

答 約3・37%の伸び率を見込んでおり、その割合は25%前後と考えられる。

大井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

(賛成全員)

*会計年度任用職員の給与についても、引き上げ後の常勤職員との均衡を図るため、所要の改正をするもの

審議した議案と審議結果

○は賛成 ×は反対 欠は欠席
伊藤奈穂子議長は、採決に加わりません。

臨時会の別	議案番号	議 案 名	議員名（議席順）と審議結果	笠井裕太	諸星光浩	鈴木武夫	大石舞	黒岩陣太郎	重田有紀	和田紀昭	山崎真弘	岡田幸二	鈴木磯美	牧野一仁	清水亜樹	審議結果
第2回臨時会	62	大井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	63	大井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第4回定例会	64	大井町第6次総合計画後期基本計画について		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	65	大井町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について		○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	66	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	67	大井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	68	大井町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	69	大井町社会教育委員条例の一部を改正する条例について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	70	小田原市と大井町との証明書等の交付等に係る事務の委託の廃止に関する協議について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	71	南足柄市と大井町との証明書等の交付等に係る事務の委託の廃止に関する協議について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	72	大井町と松田町との証明書等の交付等に係る事務の委託の廃止に関する協議について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	73	大井町と箱根町との証明書等の交付等に係る事務の委託の廃止に関する協議について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	74	令和7年度大井町一般会計補正予算（第3号）		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	75	令和7年度大井町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	76	令和7年度大井町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	77	令和7年度大井町介護保険特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	78	令和7年度大井町水道事業会計補正予算（第2号）		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	79	令和7年度大井町公共下水道事業会計補正予算（第2号）		○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議会の映像配信 はじめました。



町民の皆様にとって「より身近な議会」となることを目指し、
一般質問における映像配信をはじめています。映像は、テレビ（湘
南ケーブルネットワーク※1）とWebサイト（※2）の両方で
ご覧いただけます。

※1 湘南ケーブルネットワークは、別途加入が必要です。既に加入済みの方は、電子番組表（EPG）でご確認ください。

※2 大井町議会のホームページから（外部リンク先URL <https://oimachigikai.com/>）ご覧いただけます。なお、本会議終了
後から、1週間程度で配信します。

一般質問

6人が町政を問う！

問 行政事務における
AI活用の現状は。
町長 文章生成AI
「ExaBase」を
導入し、全職員が利用
可能。文章要約、作成
校正、翻訳、エクセル
関数作成などに活用し
ている。
問 行政文書作成、情
報整理の取組みは。
町長 報告書や周知文
契約仕様書などの定型
文書作成にAIを活用
しており、作業時間が
大幅に短縮された。
問 職員のスキル育成
は。
町長 8月に生成AI
基礎研修を実施した。
問 行政サービスにお
けるAIの導入は。



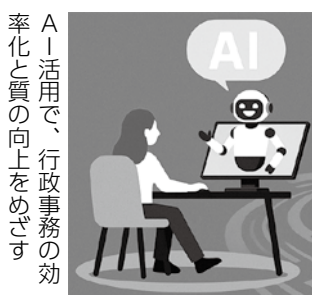
がさい ゆうた 議員
笠井 裕太

町長 問い合わせ対応、
申請支援、相談対応等
での可能性を研究予定。
【上大井駅舎改修の
進捗は】
問 改築に向けた進捗
は。
町長 アンケートや
ワークショップの結果、
今の形を残しつつ、散
歩のついでに誰でも立
ち寄れる場所にするこ
ういう方向性でまとめ
耐震補強とトイレ改修
を含む基本設計に入っ
ている。
問 改築後の利活用の
方針は。
町長 ひょうたん作品
の展示、物販などを通
し情報発信をめざす。

行政におけるAI活用の
現状と、住民サービスへの
展開は

A
まずは職員が生成AIを
身近なものにすることで
応用可能性を検討・展開する

令和8年度中に完成予
定で、御殿場線とゆめ
バス、路線バスが交わ
る交通結節点として、
乗り換え時の待合や誰
もが気軽に立ち寄れる
場所をめざす。



AI活用で、行政事務の効
率化と質の向上をめざす



くろいわ じんたろう 議員
黒岩 陣太郎

Q 安全で充実した学校生活を
送るための環境整備は

A 教育の質を高める上で
非常に重要



まいばい 議員
大石 舞

Q 就学援助制度の認定方法改善、
内容の充実は

A 他市町村の状況等を調査し
改善等を図っていききたい

問 通学路の安全
チェックや改善計画は。
教育長 平成28年に策
定した大井町通学路交
通安全プログラムに基
づき関係機関が連携し
て取り組んでいる。

問 小中学校における
熱中症対策は。

教育長 屋内運動場全
体を冷却する空調設備
の導入が今後の課題と
なっている。令和15年
まで国の補助対象とし
て設定されているので、
早めに取り組みたいと
考えている。

問 いじめに関する実
態調査と報告状況は。

教育長 令和6年度問
題行動・不登校調査に
よると認知件数は小中

学校ともに令和4年度
をピークに減少傾向に
ある。学年別認知件数
の割合は小学校の低学
年がやや高め。中学校
では1年生の割合がや
や高い傾向で、要因と
しては小学校段階でス
マートフォン保有率の
増加が挙げられる。い
じめを受けた側に立つ
て積極的に認知するこ
とに努め、子どもサ
ポートドックを通じて
未然に防ぐ取組みをし
ている。

や遅刻の連絡、学校
から保護者へのメッ
セージ、アンケート機
能、地域協力者を含め
たチャネル運用機能で
のPTA専用チャネル、
中学校に限ったことで
は部活動ごとの専用
チャネルなどを設定し、
運用している。教職員
の働き方改革の一環と
して本アプリの成果を
実感しているとともに、
運用の仕方の可能性を
探っていききたいと考
えている。



安全でより充実した
学校生活を送るために

問 就学援助の全国平
均受給率は約13%だが、
本町はその半分に満た
ない。審査方法に問題
がある。児童手当や児
童扶養手当、養育費等
も収入に加算して審査
している。これは全国
的にも極めて珍しく、
国が手当額を増額した
ことで不認定になる事
態も起きている。問題
意識はないのか。

課長 今後改善に向け
検討していく。
問 本町は所得でなく
収入で審査している。
自営業の方の所得を給
与収入に換算しており、
実際の収入額との誤差
も出ている。これによ
り就学援助が不認定に
なる例もあるがどう
考えるのか。

課長 当初から課題と
して認識している。
問 妊婦検診補助の方
式変更や金額拡充は。
町長 令和8年度をめ
どに受診券方式への移
行を進めている。補助
金額については県の推
奨する11万1千円以上
の金額で検討を進めて
いる。



子どものための
就学援助制度改善を

**【学校や公共施設への
生理用品の設置】**

問 生理用品は生活必
需品のため、トイレッ
トペーパー等と同様に
学校や公共施設に配置
すべきでは。

町長 学校では保健室



鈴木 重樹 議員

Q 遊休農地の現状と対策は

A 遊休農地は増加している。
農業活性化のための施策を
充実させていく

問 遊休農地に新たな税を検討する考えは。

町長 既に課税強化の仕組みが執られているため、独自の法定外税を導入する考えはない。

問 遊休農地所有者への対策は。

課長 遊休農地所有者に対する負担や責任は求めている。

問 ドローンの活用状況は。

町長 野生鳥獣の効果の高い駆除活動での活用や災害現場での状況把握や被害調査、観光プロモーション映像の撮影等で活用している。

問 わな発信機の活用状況は。

町長 現状は利用を停

止している。

問 今後の対応は。

町長 捕獲従事者の意見や近隣市町の活用を参考に検討する。

問 ガバメントハンター導入の検討は。

町長 現状では導入することは難しい。

問 今後、止め刺しの依頼をどう考えているか。

課長 基本的には猟友会と連携をとるが、将来的には民間委託も含め調査研究する。

【若者の視点を活かしたまちづくりについて】

問 若者の意見聴取と施策への反映状況は。

町長 ヒアリングに留



増加する遊休農地

まらず、意見の集約や分析を経て、反映に努めている。

問 若者会議を創設する考えは。

町長 常設の会合を設けるだけでなく、参加しやすい仕組みづくりなど効果的な手法を研究・検討する。



重田 有紀 議員

Q 認定こども園を改築から建替に変更した理由は

A 取扱指針が変更され、建替も
適応されることとなった

問 認定こども園への建替の総工費は。

町長 概算で8億8000万である。

問 財源は。

町長 国から3分の1の交付金を受ける予定。

問 起債は。

課長 起こしていく。

問 森林環境譲与税の活用は。

課長 可能であり、近隣自治体の事例を参考とする。

問 環境へ配慮するためにも県産木材使用を検討すべきでは。

課長 状況に応じ対応する。

問 0歳児受入を行わない理由は。

課長 民間保育所の経

営を圧迫させないためである。

問 給食は。

町長 全年齢の園児に自園調理で提供する。

問 大井幼稚園に認定こども園の給食を提供しては。

課長 検討していない。

問 来年度第二幼稚園年少入園申込状況は。

課長 15名である。

問 全員を受け入れられるのか。

課長 その予定である。

問 未就園児がいる世帯への説明会や町外へアピールを兼ねて発信する必要はあると思うが。

課長 基本設計段階では周知する内容が何も

決まり次第検討する。

問 周辺自治会への説明会は。

課長 丁寧な説明が必要だと認識している。

問 安全対策等含め説明をする予定。

問 将来に渡り民間保育所の定数確保も行政の責務と考えるか。

課長 確保に努めるべきと考える。少子化が進行し確保が困難になった場合等は、民間保育所を優先的に案内していく。



認定こども園建設予定地
(大井第二幼稚園園庭)



しみず あき 議員
清水 亜樹

Q 町長公約の学校給食費 完全無償化の実現は

A 国の交付金を活用し 完全無償化をめざしたい

問 町長は学校給食費の完全無償化を公約に掲げている。国は小学校の給食費無償化を実施する方向で進めているが、本町の無償化に向けての検討状況は。

町長 国の制度設計や財政措置が大きく影響する。現時点で詳細が通知されていないため、国の具体的な運用方法を注視している。

問 公約の完全無償化は、実現するのか。

町長 国の交付金を活用し、小中学校の完全無償化をめざしたい。

問 学校給食費を公会計化すべきでは。

町長 公会計化へ向け準備を進めている。

問 地場産食材の使用率は。

町長 令和6年度の使用率は18・2%。引き続き地場産食材を使用するよう関係団体と連携しながら努めていく。

問 上すると考えている。多目的スペースは設けるべきと考えるが。

町長 必要性を感じているが、諸事情などにより検討が必要。

【おいおい児童

コミュニティクラブ

建設について

問 新施設の建物規模を縮小するようだが児童や職員に影響しないか。

町長 縮小する計画で、多目的スペースは設けない方向で調整しているが、無駄の少ない効率的な施設となる予定。また新築により児童や職員の士気も格段に向



大井町の学校給食

大井町議会70年を目前にして

本年4月、本町議会は創設から70年を迎えます。人に例えれば「古希」に当たる節目であり、初代議長・牧野豊三郎氏から現議長まで32代を数える歴史は、地域とともに歩んできた証です。地方自治法上の議長任期は4年ですが、多くの地方議会では、4年を待たずに交代する慣例があります。本町では原則2年ごとに議長を交代してきましたため、32代目になります。



本会議場の様子

令和7年11月12日、約1700人の町村民議会関係者出席のもと、東京のNHKホールで開催された第69回町村民議会議長全国大会では「議会への多様な人材参画と議会機能の強化」を求める決議が決定されました。本町議会においても、二元代表制の意義を重視し、なり手不足対策やICT化を含む議会運営の改善を検討しています。議員の多様化は政策の幅を広げ、ICT導入は審議の効率化と情報共有の推進につながります。

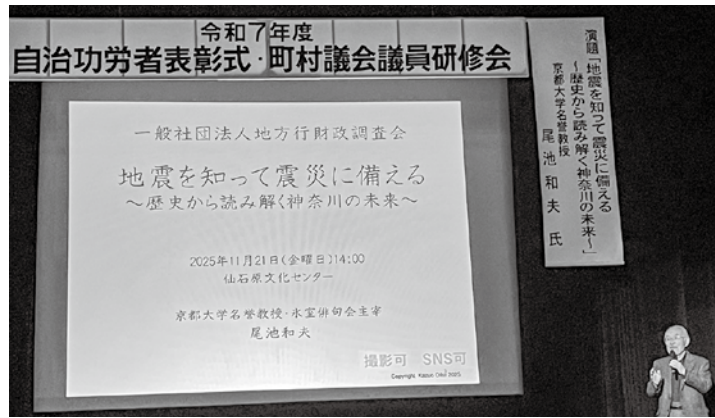
70年という節目は、過去の成果を評価するとともに、変化する社会に対応できる議会へ進化する好機です。透明性の確保や住民参加

の拡大、危機対応力の向上などに努めることで、町民の皆様からの信頼に応えていきたいと考えています。今後も町民・議会・行政が協働し、次の世代に誇れる地域社会を築いていきたいと思います。



第69回町村議会議長全国大会

令和7年度自治功労者表彰式・町村議会議員研修会



11月21日、箱根町仙石原文化センターにて、京都大学名誉教授で地震学が専門の尾池和夫氏による「地震を知って震災に備える～歴史から読み解く神奈川の未来～」を演題とした

研修会が実施されました。地震学会委員長、政府の東京電力福島第一原子力発電所における事故調査・検証委員会委員長などを務められた尾池氏から、科学的なリスク評価の重要性を強調し、行政と連携して防災計画を見直す必要性をお話

ただきました。まず、地震は地下10キロから15キロの岩盤割れで発生し、火山活動も同じ深さでマグマが動くということ。地下10キロの距離感としては飛行機が上空を飛ぶ高さの1万メートルと同じで、上空か地下かの違いであるとのこと。そして地球の生い立ちから、大陸が北半球に向かって動いていることや、日本はプレートが重なる複雑な地質構造で成り立っている地震が頻発する地域であることを知ることです。今後のリスクを評価していくと、南海トラフ巨大地震は2040年～60年頃発生の可能性が高いとのこと。富士山近辺には大きなマグマだまりが存在し、東日本大震災の際に連動して噴火しなかったのは不思議だとも言われています。神奈川近辺は国府津―神縄断層はじ

めいくつか断層が存在している中、軟弱な地盤の影響で液状化現象が起こる地区が存在しています。いつ起こるかわからない地震にどう対応していくかですが、安全と安心について考える必要は行政が確保していくもの、安心は備蓄などを通して個人が醸成していくものと捉えます。大切なのは情報公開です。福島原発は地震の可能性があるにも関わらず、被害想定から外されていたことが指摘されています。

歴史と共に過去に学び、最新のデータによるリスク評価を知り、安全な町づくり安心な防災体制の構築へ向けていく必要性を改めて考える良い機会となりました。(岡田幸二)

足柄上郡町村議会議長会広聴委員会研修会

令和8年1月15日、松田町役場にて足柄上郡町村議会議長会主催の広聴委員会研修会が開催され、広報広聴常任委員会広聴分科会の委員が参加しました。講師の金井茂樹氏（一般社団法人自治体広報広聴研究所）による講義は、自治体議会における広聴活動の重要性と実務的手法について分かりやすく示してくださり、大変有意義でした。



先進自治体を視察

黒岩 陣太郎

令和7年10月9日、企画経済常任委員会の行政視察で、岩手県陸前高田市を訪問しました。調査項目は、東日本大震災からの復興状況について、住民とともに取り組む防災対策について、そして防災意識の継承についてです。

陸前高田市は、2011年3月11日の東日本大震災で甚大な被害を受けました。視察では、復興に関する取り組みなどを確認しました。商業施設や公共施設も再建されています。被災者同士の交流を促進するためのコミュニティセンターやイベントが設けられており、地域の絆を強める活動が行われています。陸前高田市では、住民参加型の防災対策が強化



されています。具体的な取組みとしては、定期的に住民とともに防災訓練を行い、避難行動や情報伝達方法についての理解を深めています。訓練には、地域住民を対象としたワークショップも含まれています。住民と協力して地域の特性に合った防災計画が策定されており、地域ごとのリスクに基づいた具体的な対策が講じられています。防災局長からは、何より大切なのは地域



コミュニティの強化であると伺いました。

翌日は、T S U N A M Iメモリアルを視察しました。震災の津波によってもたらされた悲劇を記憶し、追悼するための重要な場所です。このメモリアルを訪れると、震災の惨状や地域の人々がどのような影響を受けたかを深く考えさせられます。

視察が終わり献花台に献花をし、そこから望む三陸の海は穏やかでした。



議会報告会・意見交換会



OiTownCouncil

広聴分科会



リラックスした雰囲気の中で、参加者と意見が交換しやすくなるよう、議会報告会・意見交換会をワールドカフェ方式に見直して、今年で3年目となります。今年度は、多くの町民の皆様が親しまれている大井中央公園を会場としました。



全2回開催することとし、まず、第1回目を10月11日(土)に予定しましたが、雨で中止となっており、延期となりました。そして、第2回目を開催したところ、少し肌寒い陽気ではありましたが、9時のオープン前から皆様に参加を頂き、予定時間を過ぎるまで貴重なご意見を頂戴しました。皆様のご意見は、議会活動等の参考にさせていただきます。

今後の開催も創意工夫を重ね、広聴に努めてまいります。

(鈴木磯美)

町のこの人あの人

スポーツで地域とつながり、
仲間との絆を大切にしていきたい



馬場地区
としお 俊雄 さん
たかはし 高橋

スポーツ推進委員の高橋俊雄さんを紹介します。

き先輩として後輩たちを導いてくれました。

近は町内を自転車で散策し隠れた景勝地を探しているとのこと。趣味が高じて銀座のギャラリーで個展を開くなど活動的な面もあります。

●近年では青少年指導員時代の仲間と一緒に農作業に精を出し、野菜作りに励んでいて、今後も農作業を通して仲間との繋がりを楽しんでいると話されています。

●高橋さんは5才の時に大井町に移り住み、宮地自治会で、長年にわたり青少年指導員として活動してきました。

●現在はスポーツ推進委員の一員として、町民スポーツ大会、町民健康マラソンなど、各種スポーツイベントにて指導に従事しています。また、総合体育館にて仲間と週2回バドミントンで、汗を流しています。

子どもたちの指導はもちろん現役の指導員からも慕われる存在です。息子さんも創設期のジュニアリーダーとしてキャンプをはじめ各イベントを通して、良

●趣味は父親の影響もあり写真撮影で「自分にしか撮れない風景」をテーマに、時間を作っては北海道へ撮影旅行に出掛けます。最

紅葉の大井町 根岸山



お詫びと訂正

議会だより第225号に次の誤りがございました。皆様には、ご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫びし、ここに訂正いたします。

表紙及びP16 町のこの人あの人

福島 逸男（いつお）さん

福島 逸男（はやお）さん

議会だよりへの意見募集

大井町議会では、町政及び議会の情報を皆様にお伝えするため、「議会だより」を年4回発行しております。より分かりやすい広報誌となるよう、町民の皆様の声をお聞かせください。応募は、電子メール（gikai@town.oi.kanagawa.jp）、郵送、持参、FAXのいずれかでお願いします。様式は任意で結構です。

町政を知る良い機会です
議会傍聴にお越しください！

第1回定例会開催
3月3日(火)午前9時
問合せ先：議会事務局
☎85-5000 FAX83-3936

編集後記

今定例会では、第6次総合計画後期基本計画が承認されました。次の5年間の着実な歩みに繋げていきたいと思っています。

また、議会全員協議会で「公共サービス・公共施設統廃合に向けた検討指針」が町より示されました。①相和幼稚園の有効活用②多世代交流施設（多機能型複合施設）の整備③その他空地の活用についての検討です。町施設の最適化を目的とした町機能の大きな再編となる事業です。今後の動きを注視していきたいと思っています。

（岡田幸二）

広報広聴常任委員会

（広報分科会）

委員長 鈴木 磯美

副委員長 大石 舞

委員 岡田 幸二

委員 山崎 真弘

委員 和田 紀昭

委員 重田 有紀

委員 笠井 裕太